

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年12月13日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2018年5月1日 至 2018年10月31日	自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日
売上高	(百万円)	160,024	158,100	328,524
経常利益	(百万円)	8,142	5,200	16,057
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,604	3,440	10,832
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,560	3,506	10,753
純資産額	(百万円)	87,261	92,992	92,449
総資産額	(百万円)	177,994	183,201	194,882
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	416.72	255.85	805.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	49.0	50.8	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,632	7,012	11,732
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,837	1,407	26,580
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,435	2,967	2,446
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	87,667	88,889	100,277

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	226.02	140.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資の増加や個人消費の持ち直しがみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性の高まり、さらには金融資本市場の変動による影響等の下振れリスクもあり、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、金融機関の賃貸建物に対する融資が厳格化傾向にあることを受けて、新設貸家着工戸数が17万5千戸（前年同期比15.7%減）となったことにより、新設住宅着工戸数は46万4千戸（前年同期比5.3%減）となり弱含みで推移しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,581億円（前年同期比1.2%減）となりました。利益面におきましては、営業利益50億2千9百万円（前年同期比36.7%減）、経常利益52億円（前年同期比36.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億4千万円（前年同期比38.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が伸び悩んだことにより、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して減少しております。利益面におきましては、建設資材価格の上昇等により完成工事総利益率は低下しました。この結果、建設事業における売上高は680億5千8百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は43億8千8百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

また、金融機関の賃貸建物に対する建設資金の融資姿勢が厳しい状況のなか、当第2四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、687億8千7百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第2四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより97.0%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は887億1千1百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は51億1千8百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

その他

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は13億3千万円（前年同期比1.2%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益7百万円）となりました。

(2) 資本財源及び資金の流動性について

資産の部におきましては、現金預金が113億8千5百万円減少したことから、流動資産は1,203億7千万円（前期末比9.0%減）となりました。この結果、資産合計は1,832億1百万円（前期末比6.0%減）となりました。

負債の部におきましては、支払手形・工事未払金等が80億9千6百万円減少したこと、及び未払法人税等が15億8千1百万円減少したことから、流動負債は618億7千7百万円（前期末比16.4%減）となりました。この結果、負債合計は902億9百万円（前期末比11.9%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が4億8千2百万円増加したことから、純資産合計額は929億9千2百万円（前期末比0.6%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は前連結会計年度末より113億8千7百万円減少して888億8千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける主な収入は、「税金等調整前四半期純利益」52億5千2百万円（前年同期比36.6%減）があったものの、「仕入債務の減少額」80億9千6百万円（前年同期比21.6%増）、「法人税等の支払額」31億2千9百万円（前年同期比28.9%減）があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは70億1千2百万円の支出（前年同期比51.4%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「有形固定資産の取得による支出」によるものであり、14億7百万円の支出（前年同期比93.8%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」の支出によるものであり、29億6千7百万円の支出（前年同期比21.9%増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設及び除却等について、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	13,472,000	13,472,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日		13,472,000		4,800		16

(5)【大株主の状況】

(2019年10月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東名商事	名古屋市中区丸の内2丁目1番33号	4,100,000	30.4
左右田 稔	名古屋市昭和区	1,546,400	11.4
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	616,700	4.5
左右田 善猛	名古屋市昭和区	404,000	3.0
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	358,300	2.6
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	180,682	1.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	178,800	1.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	171,900	1.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	167,500	1.2
ステート ストリート バンク アン ド トラスト クライアント オムニ バス アカウント オーエムゼロ ツ 505002 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	131,960	0.9
計	-	7,856,242	58.4

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年10月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,309,600	133,096	
単元未満株式	普通株式 138,300		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		133,096	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含めております。
2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式32株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年10月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション(株)	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	24,100		24,100	0.1
計		24,100		24,100	0.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	120,623	109,237
受取手形・完成工事未収入金等	3 6,709	6,839
未成工事支出金	1,293	1,215
その他のたな卸資産	1 1,373	1 1,424
その他	2,363	1,739
貸倒引当金	85	86
流動資産合計	132,277	120,370
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	21,141	20,803
土地	17,274	17,292
その他(純額)	8,490	9,022
有形固定資産合計	46,906	47,119
無形固定資産		
投資その他の資産	2,127	2,533
その他	13,855	13,456
貸倒引当金	284	277
投資その他の資産合計	13,571	13,179
固定資産合計	62,604	62,831
資産合計	194,882	183,201
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 30,942	22,845
未払法人税等	2,985	1,403
賞与引当金	1,794	1,662
完成工事補償引当金	422	402
その他	37,850	35,564
流動負債合計	73,995	61,877
固定負債		
役員退職慰労引当金	733	746
退職給付に係る負債	3,446	3,539
長期預り保証金	19,932	19,838
その他	4,324	4,207
固定負債合計	28,437	28,332
負債合計	102,432	90,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	20
利益剰余金	87,978	88,460
自己株式	174	176
株主資本合計	92,621	93,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	221
退職給付に係る調整累計額	413	333
その他の包括利益累計額合計	177	112
非支配株主持分	6	-
純資産合計	92,449	92,992
負債純資産合計	194,882	183,201

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
売上高		
完成工事高	76,145	68,058
兼業事業売上高	83,878	90,042
売上高合計	160,024	158,100
売上原価		
完成工事原価	51,269	47,228
兼業事業売上原価	79,023	84,123
売上原価合計	130,292	131,352
売上総利益		
完成工事総利益	24,876	20,829
兼業事業総利益	4,855	5,918
売上総利益合計	29,731	26,748
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	11,517	11,060
賞与引当金繰入額	1,020	1,014
退職給付費用	279	278
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
貸倒引当金繰入額	6	2
その他	8,943	9,348
販売費及び一般管理費合計	21,780	21,718
営業利益	7,951	5,029
営業外収益		
受取利息	49	41
保険代理店収入	97	103
その他	107	84
営業外収益合計	255	230
営業外費用		
クレーム損害金	25	35
その他	38	24
営業外費用合計	63	59
経常利益	8,142	5,200
特別利益		
固定資産売却益	144	-
リース資産減損勘定取崩益	-	52
特別利益合計	144	52
税金等調整前四半期純利益	8,287	5,252
法人税、住民税及び事業税	2,659	1,591
法人税等調整額	22	220
法人税等合計	2,682	1,812
四半期純利益	5,604	3,440
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,604	3,440

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
四半期純利益	5,604	3,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	14
退職給付に係る調整額	82	79
その他の包括利益合計	43	65
四半期包括利益	5,560	3,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,560	3,506

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,287	5,252
減価償却費	672	1,052
賞与引当金の増減額(は減少)	83	132
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	25	20
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	142	207
受取利息及び受取配当金	55	48
投資有価証券解約益	45	-
売上債権の増減額(は増加)	650	129
未成工事支出金の増減額(は増加)	105	78
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	73	50
仕入債務の増減額(は減少)	6,658	8,096
長期預り保証金の増減額(は減少)	164	94
その他	1,537	1,963
小計	286	3,933
利息及び配当金の受取額	54	49
法人税等の支払額	4,400	3,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,632	7,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	18,720	2
貸付けによる支出	371	81
貸付金の回収による収入	328	415
有形固定資産の取得による支出	3,818	1,017
有形固定資産の売却による収入	145	-
無形固定資産の取得による支出	429	651
差入保証金の差入による支出	95	98
差入保証金の回収による収入	26	37
その他	99	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,837	1,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,417	2,955
その他	17	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,435	2,967
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,905	11,387
現金及び現金同等物の期首残高	117,572	100,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,667	88,889

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
商品及び製品	483百万円	514百万円
仕掛品	114	135
材料貯蔵品	775	774

- 2 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
13名	215百万円	11名 210百万円

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
受取手形	41百万円	百万円
支払手形	2,661	

- 4 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社は、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
当座貸越極度額	6,650百万円	6,650百万円
借入実行残高		
差引額	6,650	6,650

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
現金及び預金勘定	108,012百万円	109,237百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	20,344	20,348
現金及び現金同等物	87,667	88,889

(株主資本等関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,420	180	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

該当事項はありません。

2 当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,958	220	2019年4月30日	2019年7月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第 2 四半期連結累計期間(自 2018年 5 月 1 日 至 2018年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,145	82,530	158,676	1,347	160,024		160,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	676	678	1,483	2,162	2,162	
計	76,148	83,207	159,355	2,831	162,186	2,162	160,024
セグメント利益	8,068	4,064	12,133	7	12,140	4,189	7,951

当第 2 四半期連結累計期間(自 2019年 5 月 1 日 至 2019年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,058	88,711	156,769	1,330	158,100		158,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	519	520	794	1,314	1,314	
計	68,058	89,231	157,289	2,125	159,415	1,314	158,100
セグメント利益又は損失()	4,388	5,118	9,507	8	9,498	4,468	5,029

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前第 2 四半期連結累計期間	当第 2 四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	10	12
全社費用	4,179	4,480
合計	4,189	4,468

全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
1 株当たり四半期純利益	416円72銭	255円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,604	3,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,604	3,440
普通株式の期中平均株式数(株)	13,449,314	13,448,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月13日

東建コーポレーション株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 川 隆 之
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 三 島 陽
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。